

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年3月15日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第1四半期累計期間	第46期 第1四半期累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高	(千円)	11,202,544	12,319,490	30,744,480
経常利益	(千円)	1,225,127	1,677,517	2,342,208
四半期(当期)純利益	(千円)	833,502	1,129,913	1,468,570
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,236,515	1,236,515	1,236,515
発行済株式総数	(株)	10,485,000	10,485,000	10,485,000
純資産額	(千円)	11,444,357	12,865,600	12,093,061
総資産額	(千円)	20,013,079	21,428,550	21,541,972
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	81.65	110.68	143.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		110.60	143.78
1株当たり配当額	(円)			35.00
自己資本比率	(%)	57.2	60.0	56.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 第45期第1四半期累計期間には潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成29年11月1日～平成30年1月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や設備投資は増加し、雇用環境や所得環境は着実に改善してきており、個人消費も緩やかに回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国政権の政策動向や金融資本市場の変動による影響に加え、地政学的リスクにも依然として注視が必要なことから、日本経済の景気回復も楽観視できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、暖冬で降雪の少なかった前年と比べ、全国的な降雪・積雪によりスタッドレスタイヤが好調に推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は12,319百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1,660百万円（前年同期比40.4%増）、経常利益は1,677百万円（前年同期比36.9%増）、四半期純利益は1,129百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは10,983百万円（前年同期比10.2%増）、用品は362百万円（前年同期比7.0%増）、作業料は972百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は7,962百万円（前年同期比15.3%増）、本部売上高は4,356百万円（前年同期比1.3%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は21,428百万円（前事業年度末比113百万円の減少）となりました。主な変動要因は、現金及び預金2,300百万円の増加、商品1,697百万円の減少、売掛金508百万円の減少、減価償却による有形固定資産172百万円の減少などによるものであります。

負債の状況

当第1四半期会計期間末における負債は8,562百万円（前事業年度末比885百万円の減少）となりました。主な変動要因は、買掛金1,130百万円の減少、短期借入金400百万円の減少、未払法人税等124百万円の増加などによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期会計期間末における純資産は12,865百万円（前事業年度末比772百万円の増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金772百万円の増加などによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,485,000	10,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	10,485,000	10,485,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月31日		10,485,000		1,236,515		1,273,115

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,200		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,206,600	102,066	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		同上
発行済株式総数	10,485,000		
総株主の議決権		102,066	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県富谷市 成田1丁目7-1	276,200		276,200	2.63
計		276,200		276,200	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,653	2,789,192
売掛金	2,079,479	1,570,725
商品	6,132,116	4,435,025
未収入金	709,304	749,682
その他	309,089	263,423
貸倒引当金	178	178
流動資産合計	9,718,464	9,807,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,131,185	6,131,185
減価償却累計額	1,018,044	1,081,077
建物(純額)	5,113,141	5,050,108
土地	2,494,998	2,494,998
その他	5,430,785	5,432,155
減価償却累計額	2,695,246	2,806,101
その他(純額)	2,735,539	2,626,053
有形固定資産合計	10,343,679	10,171,160
無形固定資産	368,907	347,282
投資その他の資産	1,110,920	1,102,237
固定資産合計	11,823,507	11,620,680
資産合計	21,541,972	21,428,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,602,677	1,472,167
短期借入金	400,000	
1年内返済予定の長期借入金	326,666	326,666
未払法人税等	461,912	586,656
賞与引当金	66,170	23,290
前受金	339,818	255,275
その他	461,785	1,109,244
流動負債合計	4,659,029	3,773,299
固定負債		
長期借入金	3,920,000	3,920,000
退職給付引当金	194,094	198,051
資産除去債務	198,720	199,348
その他	477,065	472,250
固定負債合計	4,789,880	4,789,650
負債合計	9,448,910	8,562,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金	1,273,115	1,273,115
利益剰余金	9,602,459	10,375,068
自己株式	32,665	32,735
株主資本合計	12,079,425	12,851,964
新株予約権	13,636	13,636
純資産合計	12,093,061	12,865,600
負債純資産合計	21,541,972	21,428,550

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	11,202,544	12,319,490
売上原価	7,992,804	8,581,277
売上総利益	3,209,740	3,738,213
販売費及び一般管理費	2,027,081	2,077,959
営業利益	1,182,658	1,660,254
営業外収益		
受取利息	1,271	1,185
不動産賃貸料	3,700	8,460
協賛金収入	29,336	
物品売却益	5,832	9,334
その他	7,171	4,471
営業外収益合計	47,311	23,451
営業外費用		
支払利息	1,458	1,087
不動産賃貸費用	2,967	4,482
為替差損	299	595
その他	117	22
営業外費用合計	4,842	6,188
経常利益	1,225,127	1,677,517
特別利益		
固定資産売却益		28
特別利益合計		28
税引前四半期純利益	1,225,127	1,677,546
法人税等	391,624	547,632
四半期純利益	833,502	1,129,913

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
税金費用の算出方法	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	203,492千円	203,336千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	306,261	30.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	357,304	35.00	平成29年10月31日	平成30年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円65銭	110円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	833,502	1,129,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	833,502	1,129,913
普通株式の期中平均株式数(株)	10,208,712	10,208,697
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		110円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		7,297株
(うち新株予約権)		(7,297株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月13日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。